

事務事業評価表

○基礎情報

課名		保険年金課	作成責任者	常勤職員		常勤職員以外			時間外勤務時間	
施策目標	17	医療を受けられる保険制度を安定的に運営する	高瀬 達也	管理職	左記以外	再任用短時間職員	臨時職員	非常勤嘱託職員	総時間	一人あたり月平均
				2 人	40 人	0 人	4 人	29 人	6,860 時間	15.9 時間

1 施策指標と実績

施策指標名	第3次実施計画の現状値	目標値(30年度)	実績値			
			25年度	26年度	27年度	28年度
国民健康保険料現年度分収納率	91.78%	91.78%	91.17%	91.78%	92.29%	92.19%

(評価の見方)

- ・ S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった
- ・ A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった
- ・ B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める
- ・ C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める
- ・ D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない
- ・ E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない
- ・ Z 未着手事業
- ・ 実績 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかったなし

2 事業実績(平成28年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事業の性質	実績			従事者数	会計区分	H28予算 H28決算 (単位:円)	事務事業の指標名	H28目標値	H28実績値	評価	H28業棚選定
		何を・誰を(対象)、どうやって働きかけ(手段)、どうしたいか(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行革重点								
1	国民健康保険事業保険基盤安定繰出金に関する事務	国民健康保険制度の運営に関し、国民健康保険の被保険者の保険料負担の緩和を図るため、保険料の減額相当金額を基準として政令に基づき算定する金額を一般会計から国民健康保険事業特別会計に繰り入れる。	政策的事業				0.17	一般	1,035,118,000 ----- 1,035,117,285	適正な額の繰出金の予算執行	100%	100%	S	
2	国民健康保険事業特別会計繰出金に関する事務	安定的で持続可能な国保財政を維持し、適切に運営を行うために適正に負担をする。	政策的事業				0.15	一般	1,384,197,000 ----- 628,674,604	国民健康保険事業特別会計の決算状況を踏まえた財政課との繰出金に係る協議回数	1回 / 年	1回 / 年	S	
3	後期高齢者医療市町村負担金等の支払い事務	高齢者に適切な医療が提供できるよう、保険者である神奈川県後期高齢者医療広域連合の運営を支える。	政策的事業				0.07	一般	1,751,084,000 ----- 1,751,083,398	負担金の支払い回数	17回	18回	S	
4	後期高齢者医療一般会計繰り出し事務	後期高齢者医療制度について、市が適切に業務を行うため、運営にかかる経費について負担する。	政策的事業				0.10	一般	75,935,000 ----- 62,694,741	繰出金の支払い	年1回	年1回	S	
5	後期高齢者医療基盤安定繰り出し事務	神奈川県後期高齢者医療広域連合が、後期高齢者医療制度を安定して運営していくため、保険料の減額分について一定の割合を負担する。	政策的事業				0.08	一般	361,903,000 ----- 348,551,702	繰出金の支払い	1回	1回	S	

6	老人保健医療事業	老人保健制度における医療給付についての支払いに対応する。	政策的事業				0.05	一般	291,000 ----- 0	支払件数	3件	0件	実績 なし	
7	各種補助金に関する事務	市内在住者を有する国民健康保険組合の健全な運営に資するため補助金を支給する。	定例・定型的事業				0.05	一般	38,000 ----- 38,000	各種補助金に関する事務	1回 / 年	1回 / 年	S	
8	高額療養費等の貸付に関する事務	被保険者の療養に要した費用が著しく高額であったとき、一部負担金の一部を貸付、被保険者の負担軽減を図る。	政策的事業				0.15	一般	300,000 ----- 0	高額療養費及び出産育児一時金の貸付件数	2回 / 年	0回 / 年	実績 なし	
9	日雇特例被保険者事業	日雇特例被保険者が速やかに給付要件の確認等を受けられるようにすることにより、健康保険の適用外となる期間ができないようにし、適正な医療が受けられるようにする。	定例・定型的事業				0.09	一般	0 ----- 0	受給要件の確認	年10名	年10名	S	
10	国民年金事務費交付金事務	交付金支給のために、国民年金事務に係る各種積算に基づき、国民年金事務交付金の申請及び報告事務を行う。	定例・定型的事業				0.16	一般	0 ----- 0	申請回数	2回 / 年	2回 / 年	S	
11	国民年金法に基づく各種届出に係る事務	法定受託事業である国民年金資格の取得・喪失などに係る届出・国民年金保険料免除申請書・年金裁定請求書等の受理などについて適正な事務処理を遂行する。	定例・定型的事業				2.62	一般	2,676,000 ----- 2,484,750	各種届出・申請の件数	30,000件	21,924件(申請に対する処理率100%)	A	
12	国民年金法に基づく福祉年金の窓口受付に関する事務	老齢福祉年金受給者に係る各種届出の受理及び所得状況調査を行う。	定例・定型的事業				0.02	一般	0 ----- 0	報告件数・届出受理件数	2回 / 年	1回 / 年(処理率100%)	A	
13	電算処理の連絡及び調整に関する事務	住民異動などに伴う被保険者の状況を適正に把握し、年金事務所の進達する。	定例・定型的事業				0.17	一般	0 ----- 0	電算処理リストの出力回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
14	年金に関する相談及び広報に関する事務	国民年金保険料納付・年金支給などに係る適正な指導を行い、一人一人の年金受給権の確保及び生活の向上を目指すとともに国民年金制度の啓発を行う。	定例・定型的事業				4.77	一般	2,453,000 ----- 2,087,993	窓口開設日数	272日 / 年	272日 / 年	S	
15	レセプトの再審査事務	医療機関等から請求された診療報酬明細書(レセプト)の再点検を行い不適切な給付をなくす。	政策的事業				4.67	特別	16,312,894 ----- 15,149,959	レセプト点検による効果額	100,000千円	140,024千円	S	
16	被保険者証の一斉更新に関する事務	被保険者を示す証明書であるとともに、医療機関等にかかる際に提示する被保険者証を発行する。	政策的事業				0.56	特別	14,594,800 ----- 14,453,706	被保険者証の一斉更新の実施回数	1回 / 年	1回 / 年	S	
17	高齢受給者証の一斉更新に関する事務	収入により一部負担金割合を判定し、有効期間を更新した高齢受給者証を発行する。	政策的事業				0.16	特別	1,922,920 ----- 1,678,773	高齢受給者証の一斉更新の実施回数	1回 / 年	1回 / 年	S	

18	国民健康保険システム改修に関する事務	国民健康保険システム(COKAS-i)を適切に改修する。	政策的事業				0.64	特別	7,074,000 ----- 5,724,000	国保システムの改修	1回 / 年	1回 / 年	S	
19	資格異動に伴う賦課処理に関する事務	国民健康保険事業の適正運営を図る上で、基盤となる被保険者の資格異動申請を受理し、保険料賦課に係る処理を行う。	政策的事業				3.79	特別	3,538,000 ----- 3,460,667	届出窓口の開設日数	272日 / 年	272日 / 年	S	
20	窓口保険料納付相談及び納付指導に関する事務	保険給付の財源となる保険料の収納率の向上を図るほか、被保険者の現在の納付状況を確認しながら、その人に合った指導をする。	政策的事業				2.98	特別	2,653,500 ----- 2,595,500	納付相談窓口の開設日数	272日 / 年	272日 / 年	S	
21	資格適正の確認に関する事務	資格事務の処理を適切に、確実に行う。	政策的事業				1.32	特別	7,076,000 ----- 7,054,250	資格適正の確認	毎日	毎日	S	
22	標準負担額減額認定証の認定及び発行に関する事務	住民税非課税世帯の自己負担額の軽減を図る。	政策的事業				0.89	特別	69,120 ----- 56,160	国民健康保険標準負担額認定証の発行	随時	随時	S	
23	第三者行為の請求事務	第三者行為による医療行為については、当該事故にかかる医療費を支払うべき者に支払い請求を行う。	政策的事業				0.31	特別	800,000 ----- 250,690	第三者行為の請求事務	12回 / 年	11回 / 年	S	
24	ジェネリック医薬品普及啓発事業	限られた財源の中で、保険給付費の抑制を図り、国民健康保険事業の安定的で健全な運営を確保し、誰もが安心して医療が受けられるようにする。	政策的事業				0.41	特別	700,000 ----- 382,724	ジェネリック医薬品の利用率(数量シェア)(12月調剤分)	58.0%	64.5%	S	
25	国民健康保険特別会計の全般的な事務	国民健康保険にかかる全般的な事務を処理する。	政策的事業				0.46	特別	12,462,892 ----- 12,054,311	国民健康保険特別会計の全般的な事務	随時	随時	S	
26	退職者医療制度への変更手続に関する事務	退職者医療制度の資格の適正化及び資格に基づく給付に係る原資(負担金及び交付金)を適正化し、歳入等の改善を図る。	政策的事業				0.29	特別	0 ----- 0	退職者医療制度への変更手続	4回 / 年	4回 / 年	S	
27	年金喪失者通知に関する事務	国民健康保険の適正な運営のために、被保険者の資格確認をし、他保険との二重加入を防ぐ。	政策的事業				0.26	特別	0 ----- 0	年金喪失者への文書通知	12回 / 年	12回 / 年	S	
28	特定疾病の認定及び受療証の交付に関する事務	高額医療費の特例適用について審査し、適用者に受領証を発行する。	政策的事業				0.15	特別	48,600 ----- 43,200	特定疾病の受療証の発行	随時	随時	S	
29	国民健康保険被保険者証等受療証の発行に関する事務	転出等により一時的に被保険証を持たない場合など、被保険者へ適正に受領証を発行する。	政策的事業				0.10	特別	0 ----- 0	国民健康保険被保険者等受療証の発行	随時	随時	S	
30	月報及び年報の作成に関する事務	義務付けられた月報及び年報の作成により、保険者自らが事業実態を把握することで、適正かつ健全な事業運営を行う。	政策的事業				0.71	特別	0 ----- 0	月報の作成	12回 / 年	12回 / 年	S	

31	国保概要の作成に関する事務	国民健康保険事業の統計を行い、概要を作成し、茅ヶ崎市国民健康保険運営協議会委員等関係者に配布する。	政策的事業				0.10	特別	0 ----- 0	国保概要の作成	1回 / 年	1回 / 年	S	
32	共同電算処理事業費支払い事務	診療報酬明細書等の確認事務を神奈川県国民健康保険団体連合会において一元的に共同処理する。	政策的事業				0.05	特別	29,335,000 ----- 26,403,191	共同電算処理事業費支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
33	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払いに関する事務	国民健康保険団体連合会の事業運営を円滑に進めるため、保険者毎の被保険者数に応じて算定された負担金の支払いを行う。	政策的事業				0.02	特別	1,127,000 ----- 1,084,728	神奈川県国民健康保険団体連合会負担金の支払い	1回 / 年	1回 / 年	S	
34	保険料賦課に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てるため保険料の賦課をする。	政策的事業				1.82	特別	27,385,180 ----- 21,757,317	納入通知書の作成件数	46,000件 / 年	45,332,件 / 年	S	
35	保険料の収納率の向上に関する事務	国民健康保険料の徴収率の向上を図るために実施する。	政策的事業				2.46	特別	13,763,584 ----- 10,247,412	国民健康保険料現年度収納率	91.78%	92.19%	S	
36	保険料収納環境推進に関する事務	国民健康保険事業に要する費用に充てる保険料の収納率の向上を図るために収納環境を整える。	政策的事業				1.17	特別	11,478,960 ----- 9,239,746	保険料徴収実績の確認	1回 / 月	1回 / 月	S	
37	保険料率の決定及び告示に関する事務	国民健康保険給付事業の適正運営を図るため、給付費の財源となる保険料の適正な料率を決定し、告示する。	政策的事業				0.31	特別	0 ----- 0	保険料率の決定及び告示	7月1日	7月1日	S	
38	保険料減免申請書の受理及び減免額の決定に関する事務	保険料納付困難者の支援として保険料を減免する。	政策的事業				0.77	特別	0 ----- 0	減免申請書の受付及び処理件数	400件 / 年	567件 / 年	S	
39	国民健康保険運営協議会の開催に係る事務	国民健康保険事業の運営に関する重要事項を審議する。	政策的事業				0.31	特別	535,000 ----- 336,704	国民健康保険運営協議会の開催回数	4回 / 年	4回 / 年	S	
40	一般被保険者療養給付費支払い事務	一般被保険者の疾病又は負傷に関して必要な療養給付を行う。	政策的事業				0.03	特別	13,849,000,000 ----- 13,147,465,893	一般被保険者療養給付費支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
41	退職被保険者等療養給付費支払い事務	退職被保険者の疾病又は負傷に関して必要な療養給付を行う。	政策的事業				0.02	特別	401,000,000 ----- 350,040,041	退職被保険者療養給付費支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
42	一般被保険者療養費に関する事務	一般被保険者に療養費を適切に支給する。	政策的事業				0.99	特別	238,000,000 ----- 237,815,882	一般被保険者療養費支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
43	指定公費に関する事務	70歳以上75歳未満の一部負担金の軽減措置による指定公費負担医療立替金を支払う。	政策的事業				0.05	特別	600,000 ----- 415,712	指定公費に関する事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
44	退職被保険者等療養費に関する事務	退職被保険者に療養費を適切に支給する。	政策的事業				0.27	特別	7,000,000 ----- 5,624,777	退職被保険者療養費支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	

45	審査支払手数料の支払い事務	適切な給付を実施するため、診療報酬審査に係る手数料を支払う。	政策的事業				0.05	特別	43,984,000 ----- 40,113,405	審査支払手数料の支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
46	一般被保険者高額療養費に関する事務	一般被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策的事業				3.06	特別	1,744,000,000 ----- 1,647,533,274	一般被保険者高額療養費に関する事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
47	退職被保険者等高額療養費に関する事務	退職被保険者に高額療養費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策的事業				0.67	特別	64,000,000 ----- 57,913,137	退職被保険者高額療養費に関する事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
48	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	一般被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る	政策的事業				0.15	特別	5,000,000 ----- 2,150,521	一般被保険者高額介護合算療養費に関する事務	6回 / 年	6回 / 年	S	
49	退職被保険者等高額介護合算療養費に関する事務	退職被保険者高額介護合算療養費を給付し、負担の軽減を図る。	政策的事業				0.05	特別	200,000 ----- 148,246	退職被保険者高額介護合算療養費に関する事務	2回 / 年	2回 / 年	S	
50	一般被保険者の移送費に関する事務	一般被保険者に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策的事業				0.05	特別	150,000 ----- 23,833	一般被保険者の移送費に関する事務	1回 / 年	1回 / 年	S	
51	退職被保険者等の移送費に関する事務	退職被保険者等に移送費を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策的事業				0.05	特別	50,000 ----- 0	退職被保険者等の移送費に関する事務	1回 / 年	0回 / 年	実績なし	
52	出産育児一時金に関する事務	被保険者に出産育児一時金を適切に支給し、負担の軽減を図る。	政策的事業				0.25	特別	100,800,000 ----- 90,246,660	出産育児一時金支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
53	出産育児一時金直接支払い制度に関する事務	出産育児一時金直接支払い制度に係る支払手数料を適切に支払い。	政策的事業				0.08	特別	51,000 ----- 42,210	出産育児一時金手数料の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
54	葬祭費に関する事務	被保険者の死亡にあたり、当該被保険者の葬儀を行った者に対し、葬祭費を支給する。	政策的事業				0.43	特別	18,000,000 ----- 16,700,000	葬祭費の支払い事務	12回 / 年	12回 / 年	S	
55	後期高齢者支援金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、後期高齢者支援金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	3,191,395,000 ----- 3,191,394,350	後期高齢者支援金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
56	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、後期高齢者関係事務費のための拠出金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	231,000 ----- 230,307	後期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
57	前期高齢者納付金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、前期高齢者交付金の調整のため納付金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	2,080,000 ----- 2,079,159	前期高齢者納付金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
58	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、前期高齢者関係事務費拠出金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	224,000 ----- 223,480	前期高齢者関係事務費拠出金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
59	老人保健事務費拠出金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、老人保健事務費拠出金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	92,000 ----- 91,751	老人保健事務費拠出金の支払い回数	1回 / 年	1回 / 年	S	

60	介護納付金の支払い事務	社会保険診療報酬支払基金に対し、第2号被保険者の介護保険料分の納付金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	1,211,869,000 ----- 1,211,868,123	介護納付金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
61	高額医療費共同事業拠出金の支払い事務	高額医療費(80万円超)による国保財政の不安定を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	531,473,000 ----- 516,588,653	高額医療費共同事業拠出金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
62	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い事務	高額医療費(30万円超から80万円以下)による国保財政の不安定化を緩和するため、公費負担及び各保険者の相互扶助を目的として神奈川県国民健康保険団体連合会に拠出金を支払う。	政策的事業				0.03	特別	5,580,389,000 ----- 5,114,246,016	保険財政共同安定化事業拠出金の支払い回数	12回 / 年	12回 / 年	S	
63	その他共同事業拠出金の支払い事務	退職者医療制度該当者の確認のため神奈川県国民健康保険団体連合会が行う共同事業に拠出金を支払う。	政策的事業				0.01	特別	6,000 ----- 4,004	その他共同事業拠出金の支払い回数	1回 / 年	1回 / 年	S	
64	健康管理啓発事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、被保険者の意識を高める。	政策的事業				0.41	特別	1,221,000 ----- 687,862	健康パンフレット配布枚数	年5,500部	年7,150部	S	
65	医療費通知送付事業	被保険者の健康に関する認識を深め、保険事業の健全な運営に資するため実施する。	政策的事業				0.41	特別	9,569,000 ----- 6,982,155	医療費通知の郵送回数	4回 / 年	4回 / 年	S	
66	健康診査(親子の歯磨き教室)事業	親子で歯の大切さを認識するとともに、ひいては将来の医療費の抑制に努める。	政策的事業				0.41	特別	659,000 ----- 658,800	開催回数	2回 / 年	2回 / 年	S	
67	国民健康保険に関わる補助金及び交付金申請事務	健全な国民健康保険財政確保のため、算定政令等に基づき定められた算出方法を基に補助金を申請する。	政策的事業				0.44	特別	21,020,000 ----- 21,020,000	国民健康保険に関わる補助金申請	12回 / 年	12回 / 年	S	
68	国民健康保険運営基金の積立に関する事務	国民健康保険事業の健全な財政運営を図るため、国民健康保険運営基金に積み立てる。	政策的事業				0.05	特別	154,108,000 ----- 153,729,876	国民健康保険運営基金の積立	1回 / 年	1回 / 年	S	
69	過誤納金の還付に関する事務(一般)	保険料の適正徴収をするために、過誤納付金を被保険者へ還付金として返金する。	政策的事業				1.09	特別	25,567,000 ----- 19,007,100	還付の件数	800件 / 年	688件 / 年	S	
70	過誤納金の還付に関する事務(退職)	保険料の適正徴収をするために、過誤納付金を被保険者へ還付金として返金する。	政策的事業				0.35	特別	1,000,000 ----- 443,000	還付の件数	50件 / 年	14件 / 年(申請に対する処理率100%)	A	
71	償還金に関する事務	療養給付費等負担金等が超過交付であった場合の償還金を支払う。	政策的事業				0.46	特別	36,880,000 ----- 36,879,793	償還金に関する事務	4回 / 年	4回 / 年	S	
72	国民健康保険の予備費に関する事務	国民健康保険事業などの安定した運営を行う。	政策的事業				0.05	特別	20,000,000 ----- 0	予備費充用の金額	充用なし	充用なし	S	

73	特定健康診査・特定保健指導事業	内臓脂肪症候群(メタボリックシンドローム)の該当者を減少させ、健康増進と医療費の抑制を図る。	政策的事業				1.69	特別	204,589,502 ----- 179,072,864	特定健康診査の実施率	40.0%	36.2%	S	
74	後期高齢者医療一般管理事業	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された後期高齢者医療制度について安定した運営を行う。	政策的事業				5.22	特別	4,875,000 ----- 4,777,434	非常勤嘱託職員の配置	3名	3名	S	
75	後期高齢者医療広域連合への保険料等の納付事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	政策的事業				0.04	特別	3,003,197,000 ----- 2,987,569,089	納付回数	14回	14回	S	
76	後期高齢者医療事業の予備費事務	後期高齢者医療事業特別会計の安定した運営を行う。	政策的事業				0.02	特別	2,000,000 ----- 0	予備費充用の金額	充用なし	充用なし	S	
77	後期高齢者医療保険の保険料還付加算金支払い事務	保険料の納付遅延に対し延滞金が課されることとの兼ね合いから、還付金について利息にあたる金額を加算する。	政策的事業				0.01	特別	300,000 ----- 95,700	還付加算金の件数	30件	13件(申請に対する処理率100%)	A	
78	後期高齢者医療保険の保険料還付事務	被保業者の転出、死亡等による保険料額の計算を迅速かつ正確に行い、対象者に速やかに還付する。	政策的事業				0.14	特別	5,058,000 ----- 4,411,370	還付済額の割合	95.0%	96.4%	S	
79	後期高齢者医療保険の保険料徴収事務	高齢者が安心して医療を受けられるよう、将来にわたって医療保険制度を維持するために創設された、後期高齢者医療制度の安定した制度運営を行う。	政策的事業				2.56	特別	16,479,000 ----- 11,260,239	予定収納率の確保	99.2%	99.4%	S	
80	災害応急対策活動	-	定例・定型的事業				0.12	一般	0 ----- 0	-	-	-		
81	庁内共通事務	-	定例・定型的事業				1.07	一般	0 ----- 0	-	-	-		
合計							54.36	予算 決算 繰越	35,260,988,952 ----- 33,022,260,227 ----- -					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>保険年金課の第3次実施計画の事務事業数は、「災害応急対策活動」「庁内共通事務」を除き79事業である。これらの事業を指標達成状況に着目すると、80%以上達成できた事業が72事業であり、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p>	
<p>事業の成果に着目すると、成果が上がった事業が76事業で、3事業については平成28年度は事業実績がなかった。</p>	
<p>保険年金課の事務は、医療保険各法や国民年金法に基づく義務の事業が大半であり、個々の事務事業の成果の解釈に難しいところがあるが、課の施策目標を「医療を受けられる保険制度を安定的に運営する」としていることに鑑み、国民健康保険や後期高齢者医療保険制度、国民年金事務を停滞させることなく運営することを成果ととらえ評価を行った。</p>	
<p>職員の時間外勤務の実績は、総時間が6,860時間、一人あたり月平均が16時間であり、今後、「働き方の見直し」を推進し、さらなる時間外勤務の削減を行う必要がある。関連して、29年度期中より、時間外の事前申請方法を改めることにより、時間外にて目指すべき到達レベルを明確にし、必要な時間を各自で申請(積算)することにより、効率性・合理性を求め、ワークライフバランスの実現を目指していく予定である。</p>	

4 平成28年度業務棚卸評価における改善の取組結果

No.	事務事業名	取り組みの結果
8	高額療養費等の貸付に関する事務	高額療養費については、限度額適用認定証の制度が、また出産育児一時金については医療機関等への直接支払制度がそれぞれ創設されたことにより、平成22年度以降利用実績がなく、当初の事業目的を達成し、役割を終えたと考えられる。よって、第4次実施計画において事業を廃止とした。
35	保険料の収納率の向上に関する事務	徴収人員増による体制強化が叶わず、事業的には厳しい経過となった。体制強化により、人件費増を上回る保険料収入が見込まれ、一般会計からの法定外繰入金の減少につながるため、税財源の確保にも大きな貢献ができるものとする。引き続き、関係課かいとの協議を続けたい。
73	特定健康診査・特定保健指導事業	特定保健指導の実施率の向上については、勧奨通知の送付など従来の対策に加え、医療機関を対象とした説明会の実施や健康アドバイスシートの作成送付により、被保険者自らが生活習慣改善に取り組む支援を行った。集団的な取組みについては、次期データヘルス計画に位置づけることとし、実施に向けた検討を進めている。

5 新たな行政改革重点推進事業(本項目に記載した場合、別途行革重点推進事業管理表を作成していただきます)

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし	-	-